

令和7年度シナジー型 JCM プロジェクト実現可能性調査委託業務
応募様式

必要に応じてページ分割や参考資料の添付を行ってください。

1. 応募事業の概要

応募者	(和名) ※ この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(日本語版)へ記載してください。													
	(英名) ※ この欄の記載内容は、採択後に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(英語版)へ記載してください。													
	(共同応募者(和名)) ※ この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(日本語版)へ記載してください。													
	(共同応募者(英名)) ※ この欄の記載内容は、採択後に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(英語版)へ記載してください。													
対象分野	分野を選択してください。 <input type="checkbox"/> 省エネルギー (Energy Saving) <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー (Renewable Energy) <input type="checkbox"/> 交通インフラ (Transportation) <input type="checkbox"/> その他 () ※ この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(日本語版・英語版)へ記載してください。													
対象国、 都市や地域	※ この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(日本語版・英語版)へ記載してください。													
事業期間 (対象に○)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規応募</th> <th>過去の類似業務実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>該当項目に○を付けること</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定事業完了年度 (計○カ年^{※1})</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(継続応募のみ) 事業開始年度^{※2}</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事業期間は1～3カ年から選択すること。</p>			新規応募	過去の類似業務実績	該当項目に○を付けること			予定事業完了年度 (計○カ年 ^{※1})			(継続応募のみ) 事業開始年度 ^{※2}	—	
	新規応募	過去の類似業務実績												
該当項目に○を付けること														
予定事業完了年度 (計○カ年 ^{※1})														
(継続応募のみ) 事業開始年度 ^{※2}	—													
事業名	(和名) ※ この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(日本語版)へ記載してください。													
	(英名) ※ この欄の記載内容は、採択後に公表します。 ※ 同内容を(別添3)応募事業概要書(英語版)へ記載してください。													

2. 事業内容

2-1 事業全体の概要

2-1-1 事業全体の独自性、モデル性、事業に参画するステークホルダーの妥当性、信頼性、関心について記載してください。

(A4判4枚以内)

2-1-2 シナジー型 JCM プロジェクトの実現可能性調査の内容及び計画の具体性及び妥当性について記載してください。特に事業内容が、相手国両政府や相手国業界団体の計画・戦略に位置付けられた又は合致している場合は、該当文書出典と共にその概要を記載して下さい。(A4判2枚以内)

2-2 脱炭素技術等の導入の実現可能性

2-2-1 本事業中又は事業後に、本事業対象地域の JCM を通じた脱炭素技術導入の実現に至る実現可能性をについて記載してください。(本邦技術であり優位性があるか、他都市・地域への展開可能性が高く、先進性があるか、JCM 実施経験のある事業者の参画有無、商工会議所及び金融機関等との連携体制等)。

共同実施予定の本邦民間企業、相手国関連行政機関及びパートナー機関から本提案事業についての関心表明レターがある場合は相手国機関名及び署名者を記載の上写しを提出して下さい。(A4判1枚以内)

2-2-2 脱炭素技術等の導入の実現可能性について、JCM 以外の JICA 等の他の公的資金支援スキームを活用したプロジェクトや、民間ベースでのプロジェクトによる脱炭素技術・その他の環境対策技術の導入見込みがあれば記載してください。

脱炭素技術の導入とは、国内メーカーの EPC 受注、地域商社の事業参画、地方銀行の海外事業への投資等を含みます。(A4 判 4 枚以内)

2-3 シナジー効果の実現可能性

2-3-1 想定するプロジェクトの大気汚染や水質汚濁などの水・大気環境保全の効果について、可能な限り定量的な試算を含めた形で記載してください。

2-3-2 想定するプロジェクトの温室効果ガス排出削減以外の持続可能な開発への貢献度について、可能な限り定量的な試算を含めた形で記載してください。

2-4 応募事業の費用対効果
 応募事業見積費用合計

年間 百万円(税込)

2-4-1 応募事業の費用対効果 本事業を通じた総削減量

年間 CO2 削減量	t-CO2/年
総 CO2 削減費用対効果	円/t-CO2

※ (総 CO2 削減費用対効果) = (申請予定額の合計) ÷ (CO2 排出削減総量の合計) とする。

2-4-2 プロジェクトのCO2削減量

プロジェクト名	補助申請 予定額 【百万円】	年間CO2削減量 【t-CO2/年】	耐用年 数【年】	CO2排出削減総 量【t-CO2】	※参考 年間GHG(CO2を 除く)削減量 【t-CO2eq/年】
合計			—		

※ 複数のプロジェクトを想定している場合は必要に応じて行を追加すること。

2-4-3 算出根拠

データの根拠を示したうえで、削減効果の算出方法を示して下さい。複数のプロジェクトを想定している場合には各プロジェクト毎に示して下さい。

2-5 事業実施体制

応募事業の調査の進め方のタイムスケジュールが分かるように記載して下さい。全調査の作業工程をガントチャート形式で作成して下さい。

2-5-1 配置予定の管理技術者の経歴、手持ち業務、及び配置予定の管理技術者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の応募事業の調査体制図等について記載して下さい。

2-5-2 配置予定の経理担当者の経歴、資格の有無（公認会計士、税理士、建設業経理事務士等）、手持ち業務、及び配置予定の経理担当者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の経理業務体制図等について記載してください。

--

2-5-3 組織のカーボンニュートラル実現に向けた取組・温室効果ガスの排出削減目標の設定（作成注）2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成など、提案者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載してください。目標は原則として公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載又は該当資料を添付してください。

--

2-5-4 デコ活応援団参画、デコ活宣言登録の有無、取組・製品・サービスの登録の有無（作成注）デコ活に関する取組状況は、デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組製品・サービス」の登録内容等について記載してください。

【参考】デコ活ウェブサイト：<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>

デコ活応援団への参画	有 ・ 無
デコ活宣言の実施	有（宣言日：令和〇年〇月〇日） ・ 無
デコ活に関する「取組・製品・サービス」への登録状況等	

(※) 5-1 と 5-2 合計でA 4判 1 枚以内とする。

2-5-5 ISO14001、エコアクション21、エコ・ファースト制度、エコステージ、地方公共団体による認証制度のうち、第三者による環境マネジメント認証取得の有無を記載。有の場合は認証の名称を記載するとともに、証明書の写しを添付してください、

--

2-5-6 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況、女性活躍推進法に基づく認定等（プラチナえるぼし・えるぼし認定等）を取得している際にはそれを記載してください。

--

3. 応募者情報

応募事業実施代表者（1名のみ）	
所属機関・部署	
役職・氏名	
所在地	〒
TEL	
FAX	
E-mail	
応募事業実施担当者（1名のみ） 審査期間中、ヒアリング日時の連絡、確認事項、選定後の連絡を行います。	
所属機関・部署	
役職・氏名	
所在地	〒
TEL	
FAX	
E-mail	
経理担当者（1名のみ）	
所属機関・部署	
役職・氏名	
所在地	〒
TEL	
FAX	
E-mail	

法人名：
代表名：
事業名：

令和7年度シナジー型 JCM プロジェクト実現可能性調査委託業務応募書類提出書類

標記の件、以下の必要書類を提出致します。

1. 応募様式（別添1）
2. 調査事業概要（別添2）
3. 応募事業概要書（別添3）
4. 団体概要（様式任意）
5. JCM 事業採択実績（過去3年以内）（様式任意）
6. 組織の環境マネジメントシステム認証取得状況
7. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況
8. ステークホルダーからの応募事業への関心表明レター及びその和訳
9. 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）のコピー
10. その他の必要書類

社 名：
部 署 名：
責 任 者：
担 当 者：
連絡先（住所・Eメール・電話番号）
住 所：
Eメール：
電話番号：

（注）法人名・代表名・事業名を記載の上、応募に必要な書類とともに、データで提出ください。